

経営比較分析表（令和4年度決算）

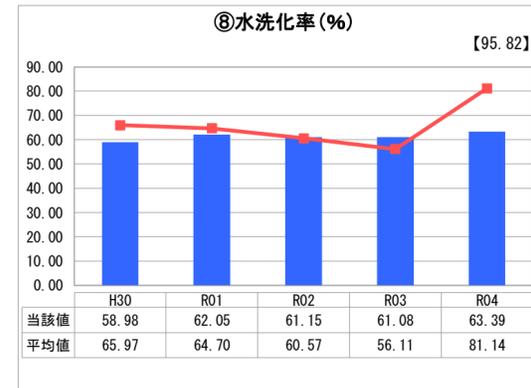
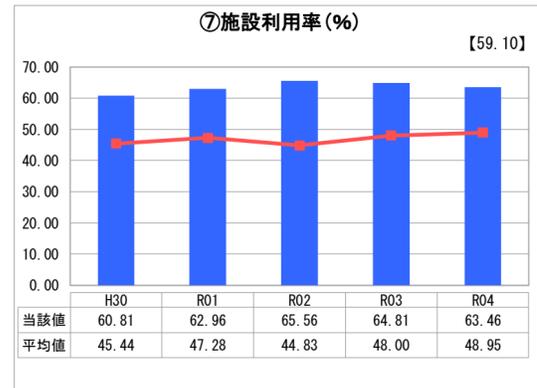
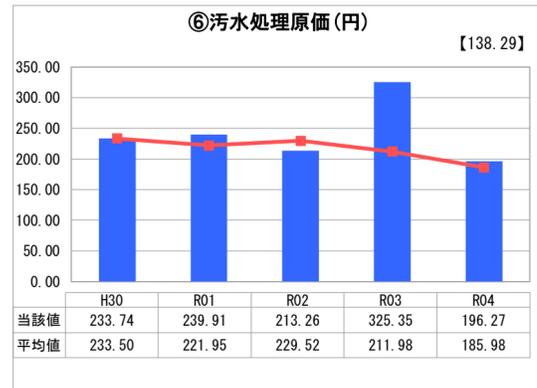
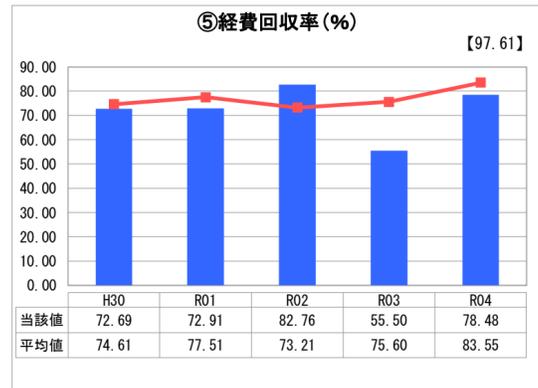
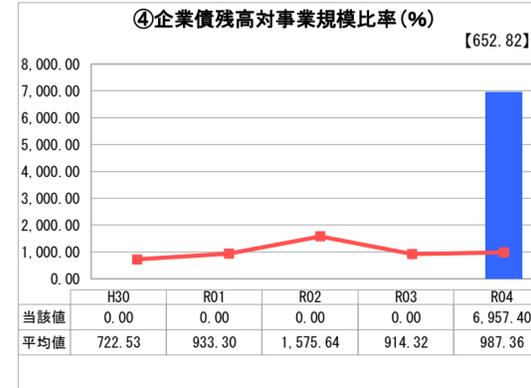
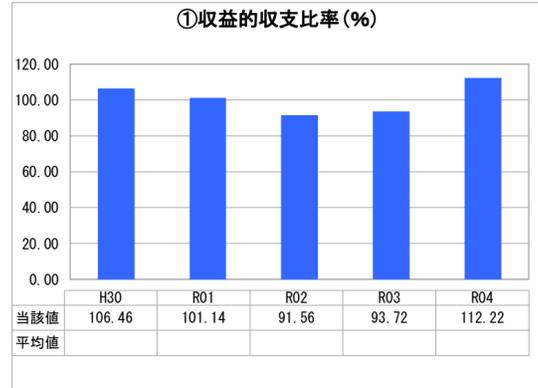
和歌山県 由良町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cc2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	70.04	100.89	3,520

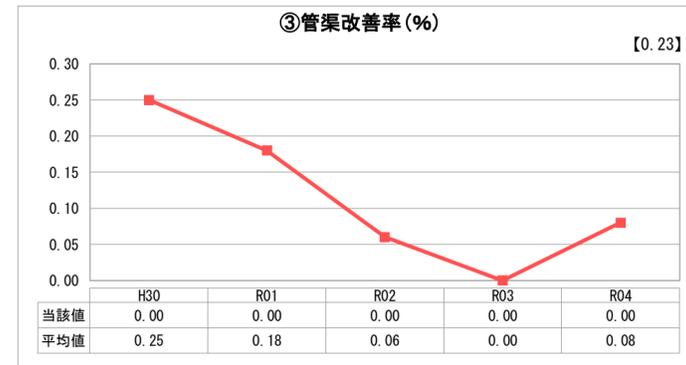
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
5,282	30.93	170.77
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
3,677	1.28	2,872.66

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【】	令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

公共下水道事業は平成20年以降降面整備（管路整備）が完了した区域から随時供用開始している（整備率97.9%）。
 当年度中は新たに一部区域（里・門前地区の一部）を供用開始した。経費回収率、汚水処理原価及び施設利用率が前年度と比べどちらも指数良好化している。水洗化率は、供用開始した区域において、今後、水洗化が見込まれるため、水洗化率の向上が見込まれる。
 収益的収支比率は、一般会計からの繰入金により維持できており、また、企業債残高対事業規模比率については、決算統計時のデータ誤りによりグラフの令和4年度は数値が記載されているが、正しくは昨年同様企業債の償還金を全額一般会計繰入金に依存している状況のため0%となっている。

2. 老朽化の状況について

管路施設は整備開始後19年経過しているが、管路施設の耐用年数が50年であることから当面大規模な更新は必要無い。

全体総括

平成30年度末で特定環境保全公共下水道事業を当公共下水道事業に統合し、処理場に係る管理経費を削減した。今後も維持管理費の削減、供用を開始した地域において、下水道への接続推進を実施し料金収入の増を図り、経費回収率及び汚水処理原価の改善など効率化を図っていく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。